

証券コード 6480



IKO

Innovation, Know-how & Originality

第65期 中間報告書

平成25年4月1日▶平成25年9月30日

日本トムソン株式会社

暮らしを支える IKO

Oil Minimum

地球環境に貢献する IKO

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。
「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージするキーワードが「Oil Minimum」です。

家や会社で使う、パソコンや液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置など

ビルをつくる建設機械やロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボットなど

病院の医療機器や研究所の計測機器などにも



精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器など

車・オートバイ・鉄道車両・航空機などにも



輸送機器

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車両
- 航空機など

さまざまな製品をつくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機など

私たちの暮らしの身近なところでも IKO 製品が活躍しています

当社グループの製品は、世界中の人々に利便性や快適さを提供するモノや、それらを生産する設備を支えています。身近なところでは、自動車やオートバイなどの輸送機器、モノづくりを支えるマシニングセンタなどの工作機械、半導体製造装置をはじめとするエレクトロニクス関連装置など、その活躍の舞台はあらゆる分野に広がっています。それらのニーズに応えるため、当社グループでは、営業・技術・生産部門が一体となった事業活動を展開しています。



針状ころ軸受 (ニードルベアリング) 等

直動案内機器 (直動シリーズ)



直動案内機器 (メカトロシリーズ)





取締役社長

宮地 茂樹



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等による円安・株高効果等から輸出の持ち直しや個人消費が改善されるなど、緩やかに景気は回復いたしました。一方、海外経済は、米国では引き続き回復傾向を辿ったものの、欧州経済は依然として低調に推移

しており、中国や新興諸国においても成長鈍化が長引くなど、世界経済全体としては回復感の弱い状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、成長余力の高い新興諸国や潜在需要の見込める欧米の有望地域を中心に、グローバル展開を一層強化するための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、販売政策の柱である「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、国内外で既存顧客との取引深耕や海外市場における新規市場開拓に注力いたしました。生産面につきましては、グローバルな調達を促進するとともに、生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産拡充を図るなど、生産コストの低減に取り組まれました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場は主要需要先であるエレクトロニクス関連機器や工作機械向けの需要回復は緩慢でした。海外市場では、円安による輸出競争力の向上を背景に欧米地域における代理店向けをはじめ、医療機器向けや精密機械向けを中心に堅調に推移いたしました。一方、アジア地域においては、中国では積極的な営業活動を展開いたしましたが、景気の停滞感が強く需要は伸び悩みました。その他のアジア諸国は活発な市場開拓により、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1.1%増の19,372百万円となりました。収益面につきましては、生産調整を継続したことから営業利益は605百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益は為替の円安効果等により1,187百万円（前年同期比37.5%増）、四半期純利益は1,174百万円（前年同期比285.8%増）となりました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復に向かうと思われませんが、製造業の海外への生産移転や国内設備投資への慎重姿勢等により、緩やかな景気回復が予想されます。海外経済においても、欧州地域の景気回復の遅れや中国経済の成長鈍化等、世界経済の需要回復力が弱く、当社グループを取り巻く経営環境は不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、ステークホルダーの皆様への期待にお応えするために、持続的な

成長と企業価値の拡大を図るための諸施策に取り組んでまいります。

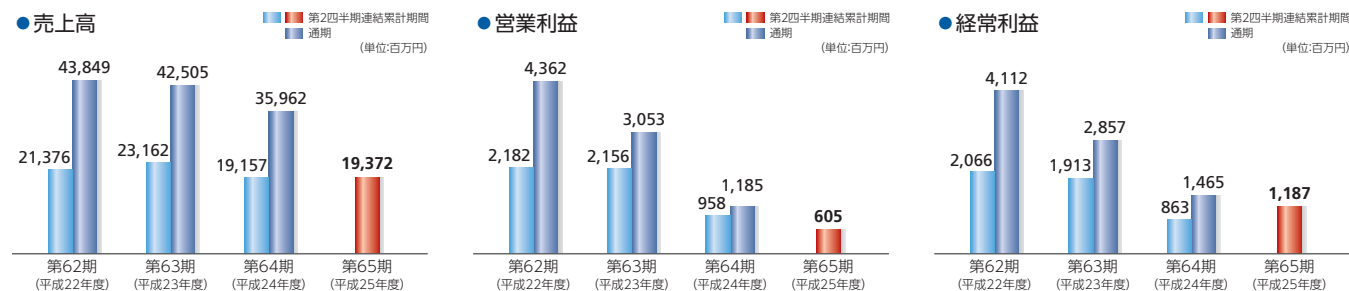
販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を通じて、国内外市場でIKOブランドの一層の浸透に努めてまいります。アジア地域においては新たな拠点の設置による販売網の充実を検討し、南米や中近東市場においては代理店開拓や積極的な市場開拓を図るなど、グローバル市場での販売拡大を加速させる諸施策を推進してまいります。

生産面につきましては、材料や部品等は国内外から最適な調達を実施するとともに、戦略拠点である現地法人のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産品目の拡充をさらに推進するなど、国際競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制によるきめ細かな生産対応により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

収益面につきましては、販売拡大、生産性向上を図るとともに、徹底した部材等の原価低減や経営効率化による経費削減等を行い、収益力の強化に向けた諸施策を迅速に推進してまいります。

なお、第65期の中間配当金につきましては、平成25年11月11日開催の取締役会におきまして、1株につき5円をお支払い申し上げるよう決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



当期末の業績見込み（連結）

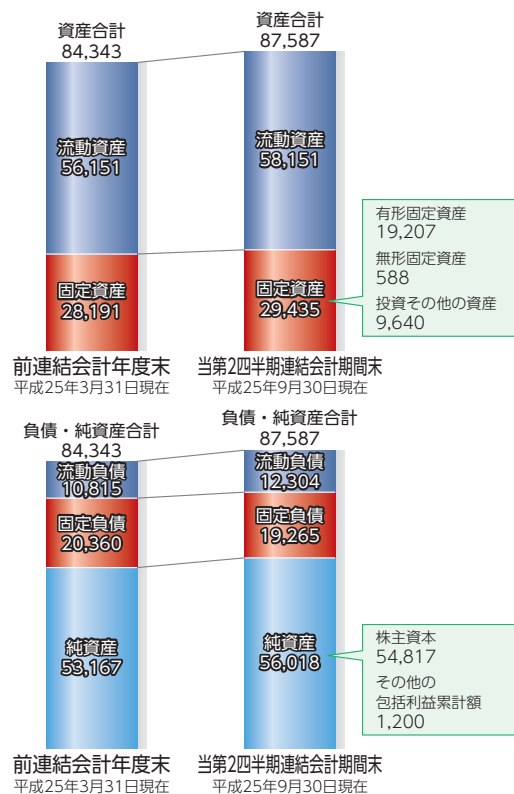
（平成25年11月11日現在）

売上高	39,000 百万円
営業利益	1,200 百万円
経常利益	1,800 百万円
当期純利益	1,400 百万円

（注）この中間報告書に記載している金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▲ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)



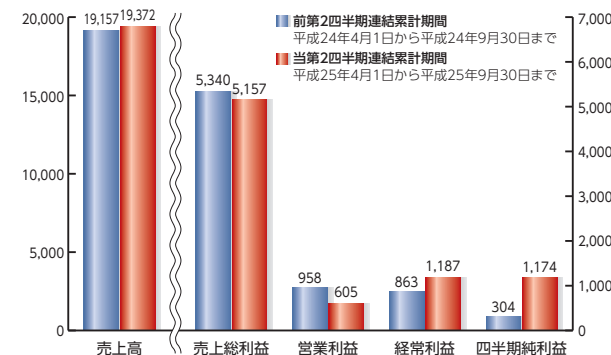
科目	前連結会計年度末 平成25年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 平成25年9月30日現在
資産の部		
流動資産	56,151	58,151
固定資産	28,191	29,435
資産合計	84,343	87,587
負債の部		
流動負債	10,815	12,304
固定負債	20,360	19,265
負債合計	31,176	31,569
純資産の部		
株主資本	53,911	54,817
その他の包括利益累計額	△ 744	1,200
純資産合計	53,167	56,018
負債・純資産合計	84,343	87,587

- 1 資産合計**／前連結会計年度末に比べ3,244百万円増加し87,587百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,660百万円、投資有価証券1,296百万円等の増加と、たな卸資産1,958百万円等の減少によるものであります。
- 2 負債合計**／前連結会計年度末に比べ393百万円増加し31,569百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,121百万円、未払法人税等524百万円等の増加と、長期借入金1,528百万円等の減少によるものであります。
- 3 純資産合計**／前連結会計年度末に比べ2,850百万円増加し56,018百万円となりました。これは主に、利益剰余金880百万円、その他有価証券評価差額金834百万円、為替換算調整勘定1,110百万円の増加等によるものであります。

▲ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	19,157	19,372
売上原価	13,816	14,215
売上総利益	5,340	5,157
販売費及び一般管理費	4,381	4,552
営業利益	958	605
営業外収益	129	719
営業外費用	224	137
経常利益	863	1,187
特別利益	—	160
特別損失	103	—
税金等調整前四半期純利益	759	1,347
法人税等	455	172
少数株主損益調整前四半期純利益	304	1,174
四半期純利益	304	1,174



- 4 売上高**／欧米地域市場における医療機器や精密機械が堅調に推移しましたが、国内市場は、主要需要先であるエレクトロニクス関連機器や工作機械向けの需要回復が弱く、売上高は伸び悩み、前年同期に比べ1.1%増の19,372百万円となりました。
- 5 四半期純利益**／収益面につきましては、生産調整を継続したことから営業利益は605百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益は為替の円安効果等により1,187百万円（前年同期比37.5%増）、四半期純利益は1,174百万円（前年同期比285.8%増）となりました。

▲ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,639	5,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,217	△ 1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,333	△ 1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	199
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 1,481	2,741
現金及び現金同等物の期首残高	14,707	9,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,225	12,709

キャッシュ・フロー／当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円増加し12,709百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動により得られたキャッシュ・フローは5,371百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,347百万円、減価償却費1,303百万円、たな卸資産の減少額2,622百万円、仕入債務の増加額924百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動により支出されたキャッシュ・フローは1,032百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動により支出されたキャッシュ・フローは1,796百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,528百万円、配当金の支払額293百万円等によるものであります。

▲ 広島市でプライベートショーを開催

当社グループの高い技術力とバリエーション豊かな **IKO** 製品を、多くのお客様にご覧いただく場として開催している“地域密着型”プライベートショー「**IKO Today**」。

今年は、7月に広島市で開催し、会期2日間で約600名と、多くのお客様にご来場いただきました。

プライベートショーでは、今年の6月に発表した新製品を中心に、ニードルベアリング、直動案内機器（直動シリーズ、メカトロシリーズ）等を展示し、なかでも、「Cループ・メンテナンスフリーシリーズ」は、特にお客様の注目を集めました。当製品は、長年にわたり最適量の潤滑油を供給することができる構造で、潤滑油の使用量を最少限に抑えられ、地球環境の負荷低減にも貢献しています。

また、**IKO** 製品が使用されているお客様の実際の装置等の展示や、地域の業種特性にあわせた、製品技術セミナーの開催などにより、来場したお客様には、**IKO** 製品への理解をより深めていただきました。

今後も、各種展示会への出展とあわせて、「**IKO Today**」の開催に力を入れていきます。



プライベートショー会場



製品技術セミナー

▲ 新製品情報

今年の11月より、新製品として「CループリニアウェイV MV」の販売を開始しました。CループリニアウェイVは、2条列4点接触方式のシンプル構造と独自のスモールサイジング技術によって生み出された、他に類例のない超低断面・軽量の直動案内機器です。また、軌道部の最適設計により超低断面・軽量にもかかわらず高い負荷容量を実現しています。さらに、スライドユニットの鋼球循環路にキャピラリー潤滑体「Cループ」を内蔵することで、長期メンテナンスフリーも実現しています。

工作機械から半導体・液晶関連製造装置にいたる、さまざまな機械・装置の位置決め機構のコンパクト化に貢献します。

▲ 太陽光発電事業に関する取り組み

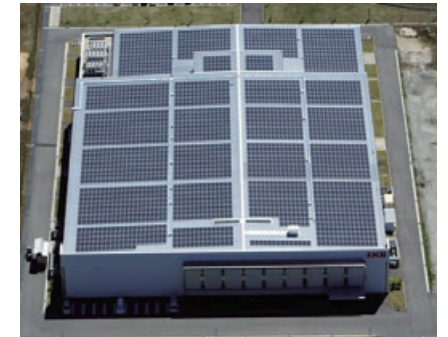
今年の8月より、太陽光発電事業を開始しました。当社岐阜製作所第六工場および土岐工場の屋根に、約5,200枚の太陽光パネルを取り付け、年間で、両工場合計約150万kWhの電力を発電する予定です。この発電量は、一般家庭約270世帯分の年間消費電力量に相当します。

以前の太陽光発電事業は、環境対策の一環として期待されてはいたものの、収支シミュレーションにおいて投資回収が困難な状況でしたが、原子力発電所の停止という社会情勢を受け、平成23年8月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が制定されたことにより、太陽光発電事業は、環境面だけでなく収益面においても有効な事業となっています。

当社は今後も、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識するとともに、この太陽光発電事業を通じて、企業の社会的責任を果たすべく、地球環境に配慮した企業活動を推進していきます。



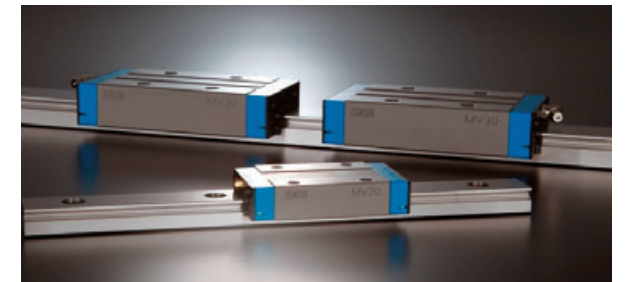
第六工場



土岐工場

製品特長

- スライドユニットおよびトラックレールの質量が軽く、機械・装置の動力削減に貢献します。
- 断面高さが低く、機械・装置のコンパクト化に貢献します。
- 基本動定格荷重および基本静定格荷重が大きく、機械・装置の長寿命化や安全率の向上に貢献します。



CループリニアウェイV MV

株式の状況

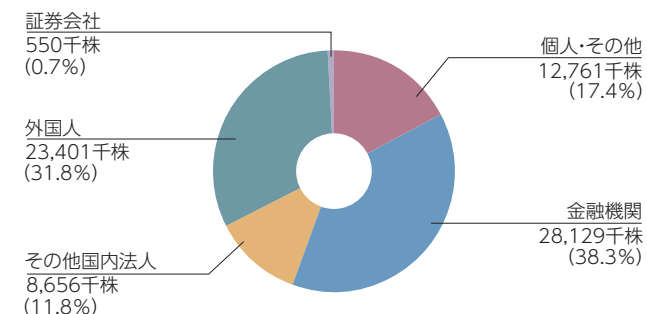
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,439,680株
	(自己株式60,195株を除く)
株主数	4,159名
	(前期末に比べ315名減)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,971	8.13
日本生命保険相互会社	4,552	6.19
日本トムソン取引先持株会	3,690	5.02
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントプリティッシュクライアント	3,321	4.52
ジェーピーモルガンチェースバンク 385093	2,465	3.35
株式会社不二越	2,008	2.73
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	1,947	2.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,688	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.77

(注) 持株比率は自己株式(60,195株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,374名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員

取締役社長	宮地茂樹
専務取締役	近藤俊夫
常務取締役	田中一彦
常務取締役	服部信一
常務取締役	秋本利隆
常務取締役	田中清春
取締役	木村利直
取締役	三浦利夫
取締役	下村康司
取締役	米田道生
※取締役	武井洋一

(注) ※印は社外取締役です。

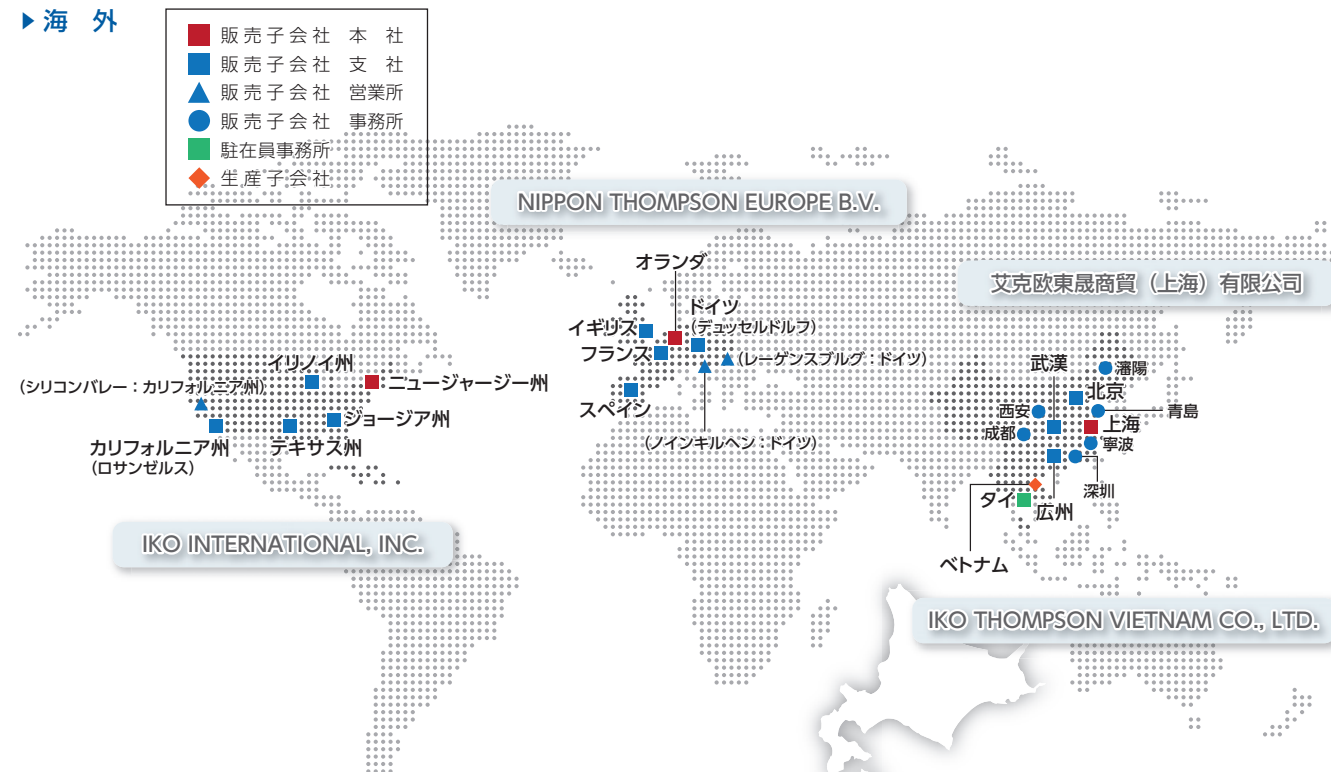
常勤監査役	鈴木一夫
※監査役	石部憲治
※監査役	齊藤聡人
※監査役	那須健人

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

海外



国内



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム
ページ「IR情報」に掲載しております。

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行にともない、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることとなりますので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで(25年間)、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率

	平成25年1月1日	平成26年1月1日	平成50年1月1日
所得税	7%	7%	15%*
復興特別所得税 (所得税額×2.1%)	-	0.147%	0.315%
住民税	3%	3%	5%*
合計	10%	10.147%	20.315%

*証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- ▶源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- ▶本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- ▶本ご案内は平成25年11月時点の情報をもとに作成しております。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。